

## 酉(とり)年生まれの人口

県内の年男・年女は208,400人

統計インフォメーションNo.38から

茨城県常住人口調査の結果をもとに、平成5年1月1日現在の県内の「酉」年生まれの人口を推計すると、208,400人、県内総人口に占める割合は7.1

%になります。男女別では、男性が102,800人、女性が105,600人で、女性の方が2,800人上回っていますが、昭和生まれでは、男性が女性を上回っています。

平成5年1月1日現在茨城県内の酉年生まれ人口(推計)

生まれた年	総 数		男		女
総 数	208 400人	100.0%	102 800人	100.0%	105 600人
明 治 30 年	400	0.2	100	0.1	300
42	8 200	3.9	3 100	3.0	5 100
大 正 10	18 700	9.0	7 100	6.9	11 600
昭 和 8	32 000	15.4	16 100	15.7	15 900
20	34 200	16.4	17 800	17.3	16 400
32	37 100	17.8	19 000	18.5	18 100
44	38 900	18.7	19 700	19.2	19 200
56	38 900	18.7	19 900	19.4	19 000
					18.0

注) 1. 県常住人口調査結果をもとに平成5年1月1日現在を推計したものである。

2. 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

申が最初で酉が最後の十二支?

十二支は、子が最初で亥が最後の「子丑寅卯辰巳午未申酉戌亥」が一般的ですが、平成5年1月1日現在の県内の干支別人口(推計)を多い順に並べたところ、申が最も多く、酉が最も少なかったため、十二支は申が最初で酉が最後の「申未丑巳寅辰子亥卯午戌酉」という順番になりました。

平成5年1月1日現在干支別県内人口(推計)

干支	人 口	順位	構 成 比
子	249 800人	7	8.6%
丑	252 500	3	8.7
寅	251 100	5	8.6
卯	245 100	9	8.4
辰	250 100	6	8.6
巳	251 300	4	8.6
午	237 900	10	8.2
未	252 800	2	8.7
申	253 900	1	8.7
酉	203 400	12	7.1
戌	213 000	11	7.3
亥	247 500	8	8.5
不 詳	3 700		0.1
総 計	2 917 100		100.0

注) 1. 県常住人口調査結果をもとに平成5年1月1日現在を推計したものである。

2. 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

3. 不詳には、100歳以上を含む。

〈酉年の主な出来事〉

明治30年	金本位制実施。
42	両国に新築の相撲常設館を国技館と命名。伊藤博文、ハルピン駅で暗殺される。
大正10	度量衡法改正(メートル法を基本とする)。ワシントン軍縮会議開幕。皇太子裕仁親王(昭和天皇)、攝政となる。
昭和8	ヒトラー、独首相に就任(ナチス政権獲得)。日本が国際連盟を脱退。皇太子継宮明仁親王(現在の天皇)誕生。
20	広島に原子爆弾投下。長崎に原子爆弾投下。戦争終結。連合国総司令部(GHQ)を横浜に設置。
32	南極観測隊、オングル島に上陸し昭和基地設営。英国、クリスマス島で第1回水爆実験。ソ連、人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功。
44	東名高速道路全通(346.7km)。米国の宇宙船アポロ11号、月面着陸。
56	エジプトのサダト大統領暗殺される。北炭夕張新鉱でガス突出事故。福井謙一、ノーベル化学賞受賞。

# 【新着資料案内】

この資料は、平成4年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
国勢調査報告 平成2年第3巻 その1 磁気テープの都道府県に提供される統計データ 我が国の文教施策 平成4年度 農林水産業生産指標 平成2年 農林水産業に関する地域分析書総覧 木材需給報告書 平成3年 運輸経済統計要覧 平成4年版 関東郵政局統計年報 平成3年度 郵政行政統計年報 平成3年度 為替貯金編 基金年報 平成3年度	総務省 文部省 農林水産省 木材需給報告書 平成3年 運輸省 郵政省 診療報酬支払基金	ひたち日立市勢要覧 統計書 平成4年版 第4次出島村総合計画 平成4年度~8年度	日立市 水府村 出島村
<b>県内市町村関係</b>			
秋田県勢要覧 平成4年版 ぐんまの学校統計 平成4年度 商業統計調査報告 平成3年 卸売・小売業 東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測 行政資料目録 平成4年9月30日現在 統計データハンドブック 平成4年 福井県刊行物目録 第8号 平成3年度分	秋田県 群馬県 東京都 新潟県 秋田県 群馬県 東京都 新潟県		
<b>都道府県関係</b>			
県政モニターの記録 平成3年度 行政資料目録 追録第1号 県議会定例会議案 平成4年第4回① 県議会定例会議案概要説明書 平成4年第1回 県議会定例会議案 平成4年第4回④ 県議会定例会議案概要説明書 平成4年第4回 主要施策の成果に関する報告書 平成3年度 予算に関する説明書 平成4年度② 予算に関する説明書 平成4年度⑤ 市町村財政実態資料 平成3年 国の予算編成に対する要望事項 平成5年度 女性施策の概要 平成4年度 衛生研究所年報 第30号 1992年 畜産試験場年報、茨城県 平成3年度 漁況海況予報事業結果報告書 平成3年度 鹿島港統計年報 平成3年	広報課 総務課 財政課 地方課 企画調整課 婦人児童課 衛生研究所 畜産試験場 水産試験場 鹿島港湾事務所	山梨県 静岡県 愛知県 愛知県 三重県 兵庫県 和歌山县 鳥取県 島根県 山口県 市町村民所得統計書 平成元年度 統計からみた福岡県のすがた'92 福岡県統計年鑑 平成2年 福岡県の商業 平成3年 長崎県統計年鑑 第39版 平成4年	福井県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 兵庫県 和歌山县 鳥取県 島根県 山口県 高知県 福岡県 福岡県 福岡県 長崎県
<b>茨城県関係</b>			
県政モニターの記録 平成3年度 行政資料目録 追録第1号 県議会定例会議案 平成4年第4回① 県議会定例会議案概要説明書 平成4年第1回 県議会定例会議案 平成4年第4回④ 県議会定例会議案概要説明書 平成4年第4回 主要施策の成果に関する報告書 平成3年度 予算に関する説明書 平成4年度② 予算に関する説明書 平成4年度⑤ 市町村財政実態資料 平成3年 国の予算編成に対する要望事項 平成5年度 女性施策の概要 平成4年度 衛生研究所年報 第30号 1992年 畜産試験場年報、茨城県 平成3年度 漁況海況予報事業結果報告書 平成3年度 鹿島港統計年報 平成3年	広報課 総務課 財政課 地方課 企画調整課 婦人児童課 衛生研究所 畜産試験場 水産試験場 鹿島港湾事務所	新潟県 福井県 山梨県 静岡県 愛知県 愛知県 三重県 兵庫県 和歌山县 鳥取県 島根県 山口県 高知県 福岡県 福岡県 福岡県 長崎県	新潟県 福井県 山梨県 静岡県 愛知県 愛知県 三重県 兵庫県 和歌山县 鳥取県 島根県 山口県 高知県 福岡県 福岡県 福岡県 長崎県
<b>会社・公社・団体等関係</b>			
運搬器具 第16集 1992		神奈川大学	

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 3年ぶりマイナス成長 7～9月GDP

経済企画庁が発表した1992年7～9月期の国民所得統計速報によると、実質国民総生産(GDP)は前期(4～6月)に比べ0.4%減、年率換算で1.6%減のマイナス成長となった。四半期ベースでマイナス成長となったのは、消費税導入の影響で個人消費がマイナスとなった1989年4～6月以来3年3ヵ月ぶり。これを除くと円高不況に陥っていた86年1～3月以来6年半ぶりのことだ、今回の景気の落ち込み

の大きさが数字の上でも鮮明になった。実質成長率を国内、国外の寄与度に分けると、内需がマイナス0.4%、外需はプラス0.027%で、内需の不振ぶりが目立った。マイナス成長となったのは、民間設備投資のマイナスが続いている上、公共投資が4～6月期の7.6%増(改定値)から3.2%減とマイナスに転じたことが主因。

(12月4日付 茨城)

### ● 10月の有効求人倍率0.96倍に

労働省が発表した10月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.05ポイント下回って0.96倍に落ち込んだ。有効求人倍率が1倍を割ったのは1988年5月(0.98倍)以来4年5ヵ月ぶり。10月の新規求人は全体で前年同月比17.6%減と大きな落ち込み。産業別にみると、製造業(28.9%減)、卸

売・小売業・飲食店(15.3%減)、運輸・通信業(13.5%減)、サービス業(12.0%減)で2けたの減少となったほか、前月は増加した建設業も5.2%のマイナスとなった。

(12月2日付 茨城)

### ● 91年度の土地の値下がり 202兆円

1991年度の国民経済計算確報によると、91年の土地の値下がり額は、同年の名目国民総生産(GDP)の44%に当たる202兆円に上った。55年の統計開始以来最大の規模に達し、バブル崩壊の影響の大きさを改めて印象付けた。土地などの有形資産と金融資産を合わせた91年末の国民資産は、

前年末比0.3%増の7172兆円だった。これから借り入れ金などの負債分を差し引いた正味資産(国富)は、前年末比3.4%減の3419兆円で、これも55年の統計をとり始めて以来、初めての減少となった。

(12月19日付 茨城)

## 県内の動き

### ● 景況感、一段と悪化

日銀水戸事務所がまとめた企業短期経済観測調査(11月実施、回答企業112社)によると、茨城県の企業の景況感は一層、後退している。製品在庫の水準について過大感が増しており、在庫調整の完了時期は3月末以降にズレ込むとの見方が大勢になっている。業況判断DI(「良い」と回答し

た企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた指標)は全産業でマイナス29と8月時点より6ポイント低下した。1993年3月までの予測ではマイナス32とさらに悪化するとみている。

(12月12日付 日経)

### ● 設備投資実施は58% 当初計画を下回る

常陽産業開発センターの調査によると、茨城県内の企業の設備投資が製造業を中心に減少している。1992年4～9月期に設備投資を実施した企業は全体の58.8%で、当初設備投資を計画していた61.3%を下回った。設備投資を実施した企業の割合を業種別にみると、製造業が63.0%で当初

計画の68.6%を下回った。製造業の中でも特に鉄鋼、精密機械製造業の投資意欲の冷え込みが目立った。非製造業は56.1%で当初計画の52.6%を上回った。

(12月5日付 日経)